

平成20年度一般会計当初予算額

【安心】県民が支え合う福祉コミュニティ形成戦略

(単位：千円)

事業名	平成20年度 当初予算額 〔19年度7月 現計予算額〕	当初予算額の概要	所管課
23 社会福祉センター等施設整備事業	533,951 (0)	<p>児童虐待、ドメスティック・バイオレンスの深刻化や障がい者サービスの一元化など福祉ニーズの変化に的確に対応できる相談支援体制を構築するため、社会福祉センターと精神保健福祉センターを再編し機能分担を行う。(22年4月開設予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉センター → こども家庭相談支援センター(仮称) ・精神保健福祉センター → 障がい者総合相談支援センター(仮称) <p>〔債務負担行為 567,811〕</p>	福祉保健企画課
24 ユニバーサルデザイン実践モデル事業	8,328 (0)	ユニバーサルデザインによる社会づくりを推進するため、企業・団体が行う先進的な取組への支援を行うほか、県庁舎等に高齢者や妊産婦などに配慮した優先駐車区画を整備する。 多目的トイレを利用客以外にも開放する民間事業者に対し「みんなのトイレステッカー」を配布するなど普及啓発を行う。	地域福祉推進室
25 不妊治療費助成事業	38,845 (50,521)	不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、体外受精や顕微授精、人工授精など医療保険適用外の不妊治療費に対し助成する。	健康対策課
26 ヘルシースタートおおいた推進事業	3,197 (0)	妊婦や子育て中の母親が抱く育児不安の軽減を図り、乳幼児に対する虐待や発達障がいの早期発見と早期支援を行うため、各地域の医療、福祉、教育等の機関が連携して、相互の情報提供等を行うためのガイドラインを作成する。	健康対策課
27 乳幼児医療費助成事業	835,821 (1,058,880)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する就学前児への医療費補助に対し助成する。	健康対策課
28 放課後子どもプラン推進事業	379,551 (291,316)	放課後の子どもたちの安全で健やかに生活できる場所を確保するため放課後児童クラブを実施又は支援する市町村に対し助成する。 【特】新たに開設する小規模児童クラブの備品購入費などに対し助成する。	少子化対策課 生涯学習課
29 市町村児童環境づくり基盤整備事業	217,441 (212,365)	子どもの健全育成や子育て家庭への支援を充実するため、地域における子育て支援拠点施設を設置する市町村に対し運営費を助成する。 民間児童館の事業費や母親クラブの活動費等に対し助成する。 ・地域子育て支援拠点(44箇所) ・児童館運営補助(18箇所)	少子化対策課
30 児童福祉施設整備事業	29,730 (30,361)	児童福祉の充実を図るため、放課後児童クラブの整備を行う市町村に対し助成する。 (別府市、佐伯市、由布市、九重町)	少子化対策課
31 障がい者自立支援臨時特例対策事業	714,227 (668,481)	新サービス体系への円滑な移行を図るため、障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、事業者に対する減収補てんなどの緊急支援措置を実施する。	障害福祉課
32 障がい者就労工賃増計画推進事業	6,260 (3,498)	授産施設等における工賃水準の向上を図るため、障がい者工賃増実行委員会を開催し、施設の計画策定を支援するとともに、アドバイザーの派遣や施設長等に対する研修を行う。 工賃向上の牽引役となるモデル事業所に対し、引き続きアドバイザー派遣等を実施する。	障害福祉課

※ (特) は「おおいた挑戦枠事業」、(新) は「新規事業」、(枠) は「部局枠事業」

平成20年度一般会計当初予算額

【安心】県民が支え合う福祉コミュニティ形成戦略

(単位：千円)

事業名	平成20年度 当初予算額 (19年度7月 現計予算額)	当初予算額の概要	所管課
33 障がい者就労継続サポート事業	25,697 (39,578)	障害者自立支援法の施行に伴う利用者負担増を緩和するため、通所授産施設等を利用する障がい者に対し就労継続支援金を交付する。	障害福祉課
34 児童デイサービス利用促進事業	4,458 (5,332)	障害者自立支援法の施行に伴う利用者負担増を緩和するため、児童デイサービスの利用者に対し利用促進支援金を交付する。	障害福祉課
35 障がい者就労訓練設備等整備事業	40,000 (43,000)	障害者自立支援法に基づくサービス体系への円滑な移行を図るため、就労移行支援、就労継続支援等に必要の設備等を整備する社会福祉法人等に対し助成する。 ・11施設(中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、竹田市等)	障害福祉課
36 障がい者福祉施設整備事業	330,000 (310,921)	障がい者に対する福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人が整備する障がい者福祉施設の改築に要する経費に対し助成する。 ・1施設(豊後高田市)	障害福祉課
特 37 地域介護予防活性化事業	10,743 (0)	効果的な介護予防に取り組むため、老人クラブ等による高齢者世帯への戸別訪問や、医療機関等との連携による介護予防の普及啓発を行う。介護予防ボランティアのスキルアップや地域の実践リーダー育成のための研修を実施する。	高齢者福祉課
38 老人福祉施設整備事業	56,160 (301,793)	要介護老人に対する施設福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人が整備する老人福祉施設の増築に要する経費に対し助成する。 ・1施設(佐伯市)	高齢者福祉課
39 介護保険給付費県負担金	11,594,151 (11,645,852)	訪問介護などの居宅サービスや介護老人福祉施設などの施設サービスに要する経費及び介護予防事業などを内容とする地域支援事業に要する経費の一部を市町村に対し負担する。	高齢者福祉課
新 40 後期高齢者医療等推進事業	13,802,604 (0)	75歳以上の後期高齢者について、その心身の特性や生活実態等を踏まえ、20年度から新たに後期高齢者医療制度が創設されるため、その運営主体となる広域連合が実施する後期高齢者医療に要する費用の一部を負担する。 (新制度創設に伴い老人医療等推進事業は廃止 △10,801,855)	国保医療室
41 国民健康保険基盤安定化事業	8,916,393 (10,150,110)	市町村が行う低所得者に対する国民健康保険税軽減分の一部を負担する。 地域の実情に応じて市町村国保の財政安定化のための取組を行う市町村に対し県調整交付金を交付する。	国保医療室
42 県立病院対策事業	2,664,507 (2,542,800)	質の高い医療を県民に提供するため、高度・専門・特殊医療の運営や施設・設備の建設改良に要する経費について、病院事業会計に対し負担金を交付するとともに、年度内の資金収支を改善するため短期貸付を行う。	医務課